

高速バス事故

関越道高速ツアーバス事故をめぐる労組などの動向

TOPICS

2

乗客七人が死亡した群馬県藤岡市関越道の高速ツアーバス事故を受け、陸海空の交通関係一八産別で構成する交運労協は、五月一四日、渡辺幸一議長（私鉄総連委員長）らが前田武志国土交通大臣（当時）に対し、高速ツアーバスの安全対策強化に向けた要請書を手渡した。

事故を起こしたバス事業者「陸援隊」は、旅行会社「ハーヴェストホールディングス」から委託を受けて、バスを運行していた。警察の調べによると、事故発生直前、運転手が居眠りをしていたことが明らかになっている。バスは行程の約五五kmを交替の運転手なしで運行していた。さらに関東運輸局が陸援隊に対し、特別監査を行ったところ、乗務前に運転手の健康状態を確認していないなど数々の違法行為が明らかとなった。

陸援隊のような貸切バス事業者は近年急増している。九九年度に約二四〇〇だった事業者数は一〇年度には約四五〇〇まで膨らんだ。背景には二〇〇〇年に道路運送法が改正され、免許制から許可制に切り替わったことがある。だが、規制緩和による事業者数の急増は過当競争を招き、ダンピング合戦が常態化した。事業者は発注元の旅行者からみて、立場が弱く、低運賃や無理な計画を押しつけられることもしば

しばだという。こうした状況が運行の安全にも支障をきたしている。問題となっている高速ツアーバスは、旅行会社が運営し、貸切バス事業者に対して運行を委託する事業形態をとっている。乗合バス事業者が直接運営する高速乗合バスと事業内容が類似しているにもかかわらず、適用される法令が異なるなど競争条件が平等とはいえない状態に置かれている。国土交通省では、両者の公正な競争環境整備や貸切バス事業の安全確保対策を検討するため、二〇一〇年に「バス事業のあり方検討会」を設置。一三回の会合を経て、今年四月三日に最終報告書を発表した。報告書では、高速ツアーバスを主催する事業者にも乗合バス許可を取得させ、二〇一四年までに新高速バスに移行することを明記した。

交運労協が再発防止に向けて要請

交運労協が国交省に対して行った要請の内容は、①事故に至る背景と原因について、明らかにすること②安全対策の強化と再発防止策、監査体制の強化を図ること③全般的な自動車事故の防止を含めた安全対策の確立に向けて、検討会を設置し諸対策の強化を図ること――の三本。さらに高速ツアーバスの利用者が急増するお盆シーズンまでに、具体的な対応を行うことも求めた。

これに対し、前田大臣は「原因究明と対策を講じていきたい」とし、「新高速バス」制度の創設を前倒しで実施したい考えを明らかにした。さらに省内に新チームを発足させて、抜本的な問題解決に取り組むことも約束した。

私鉄総連も同日、要請書を前田大臣に手渡し、貸切バス事業の適正化対策の前倒し実施や、監査体制の強化などを要請。民主党に対しても、事故原因の早期究明と貸切バス事業の適正化、安全運行の確保対策の強化などを国土交通省や関係する省庁に働きかけるよう求めた。

運転手の過労防止に向けた検討会を設置

こうした要請を受け、国土交通省はバス業界労使、学識者などで構成される「高速ツアーバス等の過労運転防止のための検討会」（座長・労働科学研究所酒井一博所長）を設置し、五月二九日に初会合を開いた。

現状、バス運転手に対する労働時間の基準としては、厚生労働省が九七年に「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（改善基準告示）を定めており、その中で運転時間については、「二日を平均し一日あたり九時間を超えないこと」がうたわれている。一方、国土交通省でも、〇八年に、改善基準告

示で定められた二日を平均した一日あたりの運転時間の上限（九時間）に相当する乗務距離の上限について、六七〇kmとし、これを超える場合は交替運転手を配置することを指針で示している。検討会では、過労運転防止の観点から、これらの告示、指針を見直すとともに、新たな基準の実効性を担保するための対策などについても話し合う。

今後、全国のバス運転手五〇〇〇人を対象としたアンケート調査を行い、勤務の実態を把握する。六月下旬に開催予定の第三回検討会で、新たな基準を示し、年度内には中長期的な対策も含んだ最終報告をとりまとめる。

急がれる人口規制の早期実施

だが、本検討会にも労働者側委員の一人として参加する交通労連の鎌田佳伸軌道・バス部会事務局長は、「マスコミも議員も乗務距離の上限にばかり目が向いている。それだけでは問題は解決しない。同時並行的に貸切バス事業者の新規参入要件を見直す議論をしていかないと無意味だ」と指摘する。

『あり方検討会』の最終報告には、「新高速バス」制度の創設に加え、貸切バス事業の事業許可時に代表権を有する常勤役員に対し、運転者の労働時間や運輸安全マネジメントなどを出題範囲とする法令試験の厳格な実施など「人口規制」の強化も盛り込まれている。鎌田氏はこうした提言を一刻も早く具体化していくことが重要だと訴えている。

（調査・解析部）